2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上 場 会 社 名	株式会社ぐるなび	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2440	URL	https://corporate.gnavi.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	杉原　章郎
問合せ先責任者	（役職名） 専務執行役員	（氏名）	山田　晃久　　(TEL) 03－6744－6463
半期報告書提出予定日	2026年11月５日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,032	10.3	△25	―	△48	―	0	△99.7
2026年３月期中間期	6,374	6.6	105	△62.3	101	△62.0	128	△48.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△35百万円（　―%）　2026年３月期中間期　204百万円（△15.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.00	0.00
2026年３月期中間期	2.28	2.28

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,857	5,208	47.6
2026年３月期	10,911	5,243	47.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,172百万円　　2026年３月期　5,206百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	6.8	△830	―	△920	―	△1,000	―	△17.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	56,903,800株	2026年３月期	56,903,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	538,662株	2026年３月期	529,662株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	56,372,088株	2026年３月期中間期	56,404,549株

（注）2026年３月期の期末自己株式数は、他人名義所有株式3,000株を含んでおります。
2027年３月期中間期の期末自己株式数は、他人名義所有株式6,000株を含んでおります。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（収益認識関係） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、中東情勢や自然災害の影響について一部で懸念があったものの、全体として緩やかな回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業においては、消費者の外食支出が増加傾向にあり、客数・客単価双方の上昇により飲食店の売上は増加した一方で、原材料・資材価格の高騰や人手不足等、経営環境には厳しさもみられています。

当社は５月に「中期経営計画2028」（2027年３月期から2029年３月期）を発表いたしました。本計画において当社は、上述のような厳しい経営環境下においても飲食店が消費者に外食の楽しさを提供し続けられるよう、「持続可能な経営モデルへの転換」に向けた伴走支援を強化することとしております。また同時に、当社自身の中長期的な企業価値向上を目指し、従来のメディア事業の成長に依拠した事業構造から脱却し、より飲食店に寄り添ったB2Bビジネスへと注力分野をシフトしてまいります。具体的には、「“真の”飲食店のサポーター」への進化をビジョンに掲げ、強みである「サポート力」と「情報資産」を最大活用し、「提供価値の変革」及び「飲食店ネットワークの拡大」を推進することとしており、この実現に向けた事業戦略として、以下の５つに取り組んでまいります。

① メディア・会員サービスの強化
② エージェント事業の確立
③ 加盟価値の拡充
④ 営業体制の強化・活動プロセスの改善
⑤ AI時代に即したデータ基盤の構築・活用

本計画初年度である当期は、将来の指数関数的な成長を実現するための飲食店ネットワークの拡大に向けた営業体制の増強等を最重要施策と位置付け、戦略的な投資を実行しております。当中間連結会計期間において、飲食店支援領域のフィールドセールス（※１）及びインサイドセールス（※２）ともに今期計画していた採用を完了したことで、中期経営計画の原動力となる人員を早期に充足し、ビジョンの実現に向けた良好な滑り出しとなりました。

その他の事業戦略については、①メディア・会員サービスの強化において、当社サービスのユーザー基盤である「楽天ID連携会員数」が９月末時点で1,162万人（前年同月末比9.7%増）となったほか、オンボード支援の強化策等が奏功しネット予約対応店舗数が36,732店舗（同4.1%増）となりました。メディアサービスの需要・供給双方の基盤が順調に拡大していることを背景に、ネット予約件数についても前年同期比で増加基調にあります。

また、②エージェント事業の確立においては、「楽天ぐるなび」に掲載した加盟飲食店の情報を従来の「 Google ビジネスプロフィール」との連携に留まらず、地図アプリやSNS等の多様なメディアにも一括同期することで、MEO（※３）及びAIO（※４）対策に有効となる新サービス（サイテーション管理商品）の提供を４月より開始いたしました。本商品の販売拡大キャンペーン等が奏功し、９月末時点のエージェント事業領域における運用代行系商品の延べ利用店舗数は、前年同月末比57.5%増と大きく成長しております。

その他の取り組みとして、モバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」において、飲食店より要望の多かった卓上タブレット型のオーダーシステム「FOタブレットオーダー」の提供を５月より開始し、導入店舗の拡大、満足度向上を図っております。また、９月には「楽天ぐるなび外国語版」に掲載している店舗情報やクーポンを「台湾楽天カードアプリ」へ連携する施策を開始し、近年、増加基調にある訪日台湾人観光客に対する当社サービスの認知拡大・利用促進を推進しております。

当中間連結会計期間の売上高は7,032百万円（前年同期比10.3%増）となりました。事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

（単位：千円）

区分		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比 増減率
基盤事業	飲食店支援サービス（※５）			
	ストック型サービス	4,799,307	5,294,691	＋10.3%
	スポット型サービス	558,742	524,546	△6.1%
	小計	5,358,049	5,819,237	＋8.6%
	プロモーション	415,900	516,390	＋24.2%
小計		5,773,949	6,335,628	＋9.7%
関連事業		600,690	696,451	＋15.9%
合計		6,374,640	7,032,079	＋10.3%

飲食店支援サービスについては、ストック型サービスを中心に売上が伸長し前年同期比8.6%増となりました。なお、ARPU（１店舗当たり契約高）の伸長に加え、総有料加盟店舗数についても前年同期末比2.7%増の43,558店舗となっております。

プロモーションについては、主に省庁・自治体向けプロモーション売上の拡大により前年同期比24.2%増となりました。また、関連事業については、主に厨房機器販売店「テンポスぐるなび」の売上伸長が牽引し同15.9%増となりました。

費用については、売上拡大に伴う外注費のほか、ソフトウエア資産の積み上がりに伴う減価償却費、使用量拡大や価格改定によるシステム賃借料、さらには人員増強に伴う人員関連費用の増加等により、前年同期を上回りました。

当中間連結会計期間の損益については、上述の戦略的投資の影響により、期初段階において、営業損失630百万円、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失675百万円を見込んでおりました。しかしながら、コスト管理の徹底や飲食店支援領域以外における採用計画の見直しにより固定費が低減したこと、また、費用対効果を勘案した広告宣伝・販促費の投下時期の見直し等を背景に一部費用の計上時期が下期へ後ろ倒しとなったこと等により、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益105百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常利益101百万円）となりました。さらに、特別利益に投資有価証券売却益47百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する中間純利益は0百万円（前年同期比99.7%減）となり、期初計画に対して各損益が大幅に縮小・改善しての着地となりました。

※１　フィールドセールス：未加盟店に対する商談・契約獲得や既存加盟店（主にベーシックプランの加盟店）に対するコンサルティング等を行う営業担当者

※２　インサイドセールス：見込み顧客のリストアップや初期アプローチ、アポイントメント獲得等を行う営業担当者

※３　MEO：地図アプリ等の検索最適化

※４　AIO：AI検索最適化

※５　当中間連結会計期間より、「飲食店販促サービス」の名称を「飲食店支援サービス」に変更しております。これは、飲食店に対する提供サービスの領域が販促支援から業務・経営支援へと拡大している実態を反映するとともに、「中期経営計画2028」に基づく今後のさらなる支援領域の拡大を見据えたものです。なお、名称のみの変更であり集計範囲に変更はないため、前年同期の数値も変更後の名称で記載しております。

（２）財政状態に関する説明

①　財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より53百万円減少し10,857百万円となりました。これは、現預金が増加したものの、未収入金及び売掛金が減少したこと等により流動資産が同191百万円減少した一方で、従業員用PCの買い替え等により工具器具備品を中心に固定資産が同137百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末より17百万円減少し5,649百万円となりました。これは、未払金が減少したものの前受金が増加したこと等により流動負債が増加した一方で、長期借入金の返済のための１年内返済予定の長期借入金への振替等により固定負債が減少したことによるものです。

純資産は、投資有価証券の売却に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末より35百万円減少し5,208百万円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
総資産	10,911	10,857	△53
負債	5,667	5,649	△17
純資産	5,243	5,208	△35
自己資本比率	47.7%	47.6%	△0.1pt

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上、未収入金の回収等を主因とし、1,074百万円の収入（前年同期は182百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウエアの取得や、従業員用PCの買い替え等の有形固定資産の取得を主因とし、534百万円の支出（前年同期は734百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の一部返済により121百万円の支出（前年同期は0百万円の収入）となりました。

これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加減した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,724百万円（前年同期末は4,482百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	182	1,074	＋891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734	△534	＋199
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△121	△122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△559	423	＋983
現金及び現金同等物の期首残高	5,042	3,300	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,482	3,724	－

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300,833	3,724,510
受取手形及び売掛金	2,527,804	2,166,565
仕掛品	5,068	221,636
未収入金	1,525,594	834,830
その他	688,608	919,206
貸倒引当金	△60,763	△70,692
流動資産合計	7,987,145	7,796,056
固定資産		
有形固定資産	244,141	385,645
無形固定資産		
ソフトウエア	1,367,262	1,345,710
その他	503,558	560,692
無形固定資産合計	1,870,821	1,906,402
投資その他の資産	809,152	769,851
固定資産合計	2,924,115	3,061,899
資産合計	10,911,260	10,857,955

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,279	146,631
1年内返済予定の長期借入金	243,996	243,996
未払法人税等	4,203	2,874
賞与引当金	336,138	332,783
ポイント引当金	5,405	5,488
未払金	1,257,572	1,126,042
資産除去債務	82,590	103,361
その他	327,503	572,255
流動負債合計	2,411,688	2,533,435
固定負債		
長期借入金	3,034,006	2,912,008
資産除去債務	140,405	140,831
その他	81,632	63,678
固定負債合計	3,256,044	3,116,517
負債合計	5,667,733	5,649,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,502,562	5,502,562
利益剰余金	466,228	466,620
自己株式	△1,048,858	△1,048,858
株主資本合計	5,019,933	5,020,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,885	74,382
為替換算調整勘定	69,812	77,925
その他の包括利益累計額合計	186,698	152,307
新株予約権	4,968	4,968
非支配株主持分	31,927	30,401
純資産合計	5,243,527	5,208,003
負債純資産合計	10,911,260	10,857,955

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,374,640	7,032,079
売上原価	2,447,844	3,021,288
売上総利益	3,926,795	4,010,791
販売費及び一般管理費	3,821,792	4,036,357
営業利益又は営業損失（△）	105,002	△25,566
営業外収益		
受取利息	5,288	14,360
受取配当金	4,000	7,000
固定資産受贈益	7,892	－
その他	15,742	9,392
営業外収益合計	32,923	30,753
営業外費用		
支払利息	30,067	48,283
その他	6,631	5,074
営業外費用合計	36,699	53,357
経常利益又は経常損失（△）	101,226	△48,170
特別利益		
投資有価証券売却益	30,555	47,881
その他	1,236	－
特別利益合計	31,791	47,881
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	133,018	△289
法人税等	3,589	2,874
中間純利益又は中間純損失（△）	129,429	△3,164
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	430	△3,556
親会社株主に帰属する中間純利益	128,998	392

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	129,429	△3,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,823	△42,503
為替換算調整勘定	△10,810	10,142
その他の包括利益合計	75,012	△32,360
中間包括利益	204,441	△35,524
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	206,225	△33,998
非支配株主に係る中間包括利益	△1,784	△1,525

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	133,018	△289
減価償却費	248,328	460,302
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,539	9,928
受取利息及び受取配当金	△9,288	△21,360
支払利息	30,067	48,283
賞与引当金の増減額（△は減少）	△112,487	△3,354
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4,704	83
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△47,190	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△30,555	△47,881
売上債権の増減額（△は増加）	541,427	361,339
棚卸資産の増減額（△は増加）	△213,949	△224,046
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,202	△7,647
契約負債の増減額（△は減少）	216,407	260,981
前払費用の増減額（△は増加）	△126,411	△228,390
未収入金の増減額（△は増加）	△136,369	690,639
未払金の増減額（△は減少）	△236,535	△154,734
預り金の増減額（△は減少）	△23,450	21,604
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,350	△73,478
その他	16,893	9,774
小計	209,515	1,101,750
利息及び配当金の受取額	9,288	21,486
利息の支払額	△32,236	△48,278
法人税等の支払額	△5,455	△4,203
法人税等の還付額	1,544	3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,656	1,074,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	30,555	52,126
有形固定資産の取得による支出	△70,801	△192,888
資産除去債務の履行による支出	△15,634	－
ソフトウエアの取得による支出	△672,053	△396,447
敷金及び保証金の差入による支出	△7,458	△2,404
敷金及び保証金の回収による収入	1,376	5,630
その他	－	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,015	△534,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	－
長期借入れによる収入	1,200,000	－
長期借入金の返済による支出	－	△121,998
その他	18	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	△121,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,254	5,486
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△559,595	423,676
現金及び現金同等物の期首残高	5,042,128	3,300,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,482,532	3,724,510

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、飲食店支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、飲食店支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
飲食店支援サービス（ストック型サービス）	4,799,307	5,294,691
飲食店支援サービス（スポット型サービス）	558,742	524,546
プロモーション	415,900	516,390
関連事業	567,885	651,279
顧客との契約から生じる収益	6,341,834	6,986,907
その他の収益	32,805	45,172
外部顧客への売上高	6,374,640	7,032,079

（注）その他の収益は、不動産の賃貸による収入等に係る売上であります。